

## AA 研共同利用・共同研究課題「アフリカ農業・農村社会史の再構築：在来農業革命の視点から（2）」2019年度第2回研究会（通算第2回目）

日時：2019年12月14日（土）14:00-18:30, 2019年12月15日（日）9:30-13:00

場所：東京外国語大学 AA 研セミナー室（301）

出席者：鶴田 格、石川博樹、小松かおり、田中利和、石山俊、杉村和彦、杉山祐子、藤本武、池上甲一、末原達郎、坂梨健太、足達太郎、山根裕子、坂井真紀子、原子壮太

### 発表1：山根裕子（名古屋大学農学国際教育研究センター・研究員）

「21世紀における脱近代化社会の実現の必要性和それに向けた農学・農業技術支援の在り方—タンザニア・ケニアの研究事例をふまえて—」

近代化の負の側面として環境問題、深刻な格差を生む世界経済の仕組み、行き過ぎた科学技術開発の現状について情報共有を図った。先進国において近代化の進行とともに起こった、都市化、農村での過疎化と農業就業人口の減少、工業的農業とフードシステムが発展していった経緯を日本を例に説明した。食を支える農業と農村は危機的な状況にあり、21世紀のこれから持続的な社会の形成を目指すには農業と工業のバランスと考へ、地産地消を基本とするローカルな暮らしから成る脱近代化社会を実現していく必要性を広井（2019）の書著を引用しつつ説いた。農学はその実現に大きな可能性を持つ学問分野であるといえる。しかし、工業的農業の発展を支えてきた学問体系や技術開発の指向性のままでは不適で、総合的な視点から地域の農業の仕組みを把握していく地域研究を起点とした農学の再構築を提案した。その上で、発表者がこれまで対象としてきたタンザニアのルグルの人々の山地農業（北側斜面及び東側斜面）とケニアのビクトリア湖岸地域のルオの人々の農牧畜の実態を地域研究の例として紹介するとともに、近代化の途中にある途上国と呼ばれる国における農村と農業の可能性を示した。

### 発表2：池上甲一（近畿大学・AA 研共同研究員）

「『国連家族農業の10年』とそのローカル化」

国連小農権利宣言（2018年）の採択と「国連家族農業の10年」（2019~2028年、以下UNDFP）の開始に示されるように、世界的に小農・家族農業が注目されるに至っている。特に、「持続可能な開発目標」（SDGs）の核として期待されており、ここに国際的なフードガバナンスの新しい潮流がある。小農権利宣言とUNDFPの両者を貫く論理として小農・家

族農業（主体）、食料主権(目標)、アグロエコロジー(方法)の三位一体性を読み取ることができ。そこで、小農・家族農業をめぐる研究の到達点、食料主権論の経緯と目標、アグロエコロジーの内容と意義について考察した。

最後に、UNDFの世界行動計画（GAP）の狙いと7つの柱について説明し、続いて制度的フレームワークと実施体制を紹介した。現在はGAPのローカル化、すなわち各国の状況に合わせて国内行動計画（NAP）を作る段階に移っている。日本では2019年6月に設立された家族農林漁業プラットフォーム・ジャパンがその任に当たっている。国際的な農民組織ビア・カンパシーナへの加盟組織がある国は別として、アジア、アフリカではNAPを実質化するための具体的方策が課題となっている。

### 発表3：小松かおり（北海学園大学・AA研共同研究員）

#### 「ドメスティケーションと自然観」

ドメスティケーションとは、動植物に対する人間の管理化である。この概念は、約1万年前に世界で同時多発的に起こった歴史的現象と考えられることが多いが、現在まで続く人間と特定の動植物関係の変化のプロセス全体を指すという論もある。後者の代表であるハーランのドメスティケーション論を紹介し、植物の好む生育環境と人間の好悪のかけ算で考える野生植物・作物・雑草関係から、中部アフリカの熱帯雨林における移動混作畑の「許容される植物」について論じた。

後半では、ドメスティケーション論を利用した歴史像について提起した。欧米や日本の農業史は発展史観で描かれることが多いが、アフリカの農業史は、作物・技術的選択肢を捨てないことで状況に応じた可塑性が高いことが、「停滞」として捉えられる理由なのではないかと考えた。また、地域の農業史を語る上で、「起きなかった（選ばれなかった）ことがら」「無意識または意図しなかった結果」「状況に応じて取り出される選択肢」などをどのように描くかがポイントである可能性に言及した。

それに対して、空間・時間のスケールや土地制度のような既定条件を考慮に入れる必要性、熱帯雨林の農のアフリカにおける位置づけの課題などが指摘された。

### 発表4：杉山祐子（弘前大学・AA研共同研究員）

#### 「タンザニア中部の農牧民ゴゴにおける野菜栽培の展開」

本報告においては、報告者がザンビア農村での研究過程で練り上げてきたLIH（local innovation history）の観点からタンザニア中部ドドマ州の農村におけるイノベーション、とりわけ野菜栽培について検討した。対象とするのは農牧民ゴゴ人の農村である。ゴゴ農村

が位置する地域は、不安定な降雨による不作、飢饉の常襲地であり、こうした事態に対して村民はウシを売る、他地域へ移動するなどして対処してきた。ただ近年では主食であるトウモロコシの流通事情が改善されていることから、深刻な飢饉は起こらなくなったが、村民はトウモロコシ購入のための現金を常に必要とするようになった。そうした状況下において、調査対象とした M 村では近年乾季に井戸水を利用した野菜栽培が盛んにおこなわれるようになっていく。野菜栽培は経営規模や目的においてかなりの個人差があり、拡大志向の青壮年男性から、おかずと日々の小さな現金収入のために作る既婚女性まで、さまざまな栽培者のタイプがある。既婚女性の事例をみると、小規模の現金のやりとり、モノのやりとり、労働力のやりとりなど小規模な活動を組み合わせて、生計を安定させていることがわかった。野菜栽培に必要な土地と水に対するアクセスに関しては、所有者の独占的使用ということにはなりにくく、さまざまな社会的配慮を通じて、そうした資源を持たない人にも開放されていた。

#### ○出版構想に関する議論

全員が参加し、本研究会を基盤とした出版について、その内容と具体的な出版のプロセスについて議論した。その結果、アフリカ農業や農村の視点から近代農学を捉えなおすような書籍ならびに、アフリカ農業・農村におけるイノベーションの在り方に焦点をあてた書籍の、少なくとも二冊の報告書の出版を今後検討していくこととなった。

当報告の内容は、それぞれの著者の著作物です。

Copyrighted materials of the authors.